



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,924	6.2	897	0.4	896	0.2	577	11.1
27年3月期第2四半期	4,638	10.7	894	56.0	894	54.7	520	64.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 585百万円(12.3%) 27年3月期第2四半期 521百万円(59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	53.97	—
27年3月期第2四半期	48.59	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,015	2,407	47.3
27年3月期	5,223	2,518	47.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,373百万円 27年3月期 2,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期における年間配当額については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,679	3.9	1,396	4.9	1,413	5.5	880	7.8	82.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	10,701,192株	27年3月期	13,499,560株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	60株	27年3月期	2,798,368株
----------	-----	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	10,701,183株	27年3月期2Q	10,701,453株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成27年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に企業の設備投資が回復し、円安傾向も続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費者物価の上昇により、個人消費の本格的な回復には至っておりません。また、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

TVコマーシャルの影響もあり、夏期講習会生徒数確保が進み、生徒数を順調に伸ばす事ができました。これにより当第2四半期連結累計期間の売上高増加に貢献いたしました。

費用面におきましては、人材の充実を図るために中途採用を強化した影響で、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

また、生徒数確保を目指し、幅広い広告宣伝活動を実施したため、広告宣伝費が前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,924百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は897百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益は896百万円（前年同四半期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は577百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に閉校や業態変更をしたことによる生徒数減並びに、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数が前年を上回ったため、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前期に渋谷校を開校したことにより、生徒数を順調に伸ばす事ができましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数の大幅な減少により売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、低年齢層対象コースの充実と企業の駐在員増加の影響で、生徒数増を確保したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は4,835百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。その一方で、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は大幅に減少いたしました。なお、年間の業績は順調に推移しております。

これらの結果、売上高は96百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、69百万円増加し、1,215百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、278百万円減少し、3,799百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地、のれんの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、208百万円減少し、5,015百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13百万円増加し、2,127百万円となりました。これは、主として未払法人税等、前受金の増加、その他の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、110百万円減少し、480百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、97百万円減少し、2,608百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、111百万円減少し、2,407百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払い、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用したことによる資本剰余金及び利益剰余金の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は、47.3%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を50円とさせていただきます予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが160,587千円及び資本剰余金が77,752千円減少するとともに、利益剰余金が82,835千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,317	746,418
売掛金	159,846	178,257
商品	54,398	57,634
貯蔵品	103	103
その他	262,906	239,629
貸倒引当金	△5,849	△6,386
流動資産合計	1,145,722	1,215,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,029,716	3,015,917
減価償却累計額	△1,313,129	△1,335,142
建物及び構築物(純額)	1,716,587	1,680,774
工具、器具及び備品	593,034	612,099
減価償却累計額	△412,392	△445,347
工具、器具及び備品(純額)	180,642	166,751
土地	652,961	633,145
その他	45,857	46,445
減価償却累計額	△24,627	△28,051
その他(純額)	21,230	18,393
有形固定資産合計	2,571,420	2,499,065
無形固定資産		
のれん	436,145	259,031
その他	105,671	98,708
無形固定資産合計	541,816	357,739
投資その他の資産		
差入保証金	776,731	764,775
その他	260,786	249,870
貸倒引当金	△72,546	△71,693
投資その他の資産合計	964,971	942,952
固定資産合計	4,078,209	3,799,757
資産合計	5,223,931	5,015,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,781	10,195
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払法人税等	284,475	354,373
前受金	925,881	1,068,056
賞与引当金	27,173	44,200
その他	634,583	430,682
流動負債合計	2,113,887	2,127,499
固定負債		
長期借入金	416,694	306,698
退職給付に係る負債	174,601	173,957
固定負債合計	591,295	480,655
負債合計	2,705,183	2,608,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	165,912
利益剰余金	1,785,089	1,420,809
自己株式	△1,323,893	△69
株主資本合計	2,511,540	2,393,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,907	△19,337
その他の包括利益累計額合計	△29,907	△19,337
非支配株主持分	37,115	33,265
純資産合計	2,518,748	2,407,260
負債純資産合計	5,223,931	5,015,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,638,986	4,924,326
売上原価	2,992,240	3,230,158
売上総利益	1,646,746	1,694,167
販売費及び一般管理費	752,745	796,597
営業利益	894,001	897,570
営業外収益		
受取利息	437	338
受取配当金	5	4
その他	12,157	11,138
営業外収益合計	12,599	11,480
営業外費用		
支払利息	4,186	3,075
訴訟関連費用	6,176	—
賃貸借契約解約損	—	8,681
その他	1,789	1,114
営業外費用合計	12,152	12,871
経常利益	894,448	896,179
特別損失		
減損損失	9,857	481
固定資産売却損	—	21,358
固定資産除却損	6,807	1,316
特別損失合計	16,665	23,156
税金等調整前四半期純利益	877,783	873,022
法人税等	353,915	298,136
四半期純利益	523,868	574,886
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,854	△2,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,013	577,508

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	523,868	574,886
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,644	10,569
その他の包括利益合計	△2,644	10,569
四半期包括利益	521,223	585,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,368	588,077
非支配株主に係る四半期包括利益	3,854	△2,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

また、平成27年6月30日付で自己株式2,798,368株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,000,000千円、利益剰余金が323,893千円及び自己株式が1,323,893千円減少しております。